



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年4月30日
上場取引所 東名

上場会社名 東日本旅客鉄道株式会社
 コード番号 9020 URL <http://www.ireast.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 広報部長
 定時株主総会開催予定日 平成26年6月24日
 有価証券報告書提出予定日 平成26年6月24日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有

(氏名) 富田 哲郎
 (氏名) 葉師 晃
 配当支払開始予定日

TEL 03-5334-1300
平成26年6月25日

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	2,702,916	1.2	406,793	2.3	332,518	4.7	199,939	14.0
25年3月期	2,671,822	5.5	397,562	10.4	317,487	16.6	175,384	61.3

(注) 包括利益 26年3月期 214,632百万円 (8.5%) 25年3月期 197,739百万円 (80.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	506.77	—	9.5	4.5	15.1
25年3月期	443.70	—	9.0	4.4	14.9

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 1,211百万円 25年3月期 3,767百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	7,428,303	2,199,357	29.4	5,529.40
25年3月期	7,223,204	2,048,192	28.1	5,135.76

(参考) 自己資本 26年3月期 2,180,632百万円 25年3月期 2,030,665百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	562,763	△474,697	△91,367	186,057
25年3月期	588,529	△465,951	△101,151	189,262

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	60.00	—	60.00	120.00	47,482	27.0	2.4
26年3月期	—	60.00	—	60.00	120.00	47,361	23.7	2.3
27年3月期(予想)	—	60.00	—	60.00	120.00		23.2	

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,350,000	0.4	242,000	△6.8	199,000	△8.4	123,000	△9.4	311.89
通期	2,741,000	1.4	407,000	0.1	341,000	2.6	204,000	2.0	517.28

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、決算短信(添付資料)19ページ「会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

	26年3月期	395,000,000 株	25年3月期	396,000,000 株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期	629,294 株	25年3月期	602,387 株
② 期末自己株式数	26年3月期	394,533,865 株	25年3月期	395,273,967 株
③ 期中平均株式数				

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	1,932,599	1.1	327,877	1.5	263,907	8.6	169,878	22.4
25年3月期	1,910,804	5.1	322,879	10.2	243,004	17.0	138,840	80.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	430.24	—
25年3月期	350.89	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	6,913,416	1,850,266	26.8	4,688.00
25年3月期	6,742,166	1,722,942	25.6	4,354.34

(参考) 自己資本 26年3月期 1,850,266百万円 25年3月期 1,722,942百万円

2. 平成27年3月期の個別業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	980,000	0.5	215,000	△3.8	189,000	△2.4	125,000	△4.0	316.71
通期	1,955,000	1.2	331,000	1.0	277,000	5.0	174,000	2.4	440.86

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想については、決算短信(添付資料)4ページ「次期の見通し」をご覧ください。

決算補足説明資料は、この決算短信に添付しております。

当社は、平成26年5月1日(木)に、アナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する説明資料については、開催後速やかに当社ホームページへの掲載を予定しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	6
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題	9
(3) 経営構想の進捗状況および目標とする経営指標	11
4. 連結財務諸表	12
(1) 連結貸借対照表	12
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	16
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	18
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(継続企業の前提に関する注記)	19
(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)	19
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	22
5. 個別財務諸表	24
(1) 貸借対照表	24
(2) 損益計算書	27
(3) 株主資本等変動計算書	29

○（説明資料）2013年度 期末決算について

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の概況

[全般の概況]

当連結会計年度におけるわが国経済は、個人消費や企業収益などの改善により、緩やかな回復傾向が続きました。このような状況の中、当社、連結子会社および持分法適用関連会社は、「グループ経営構想V ～限りなき前進～」のもと、鉄道事業や生活サービス事業、S u i c a 事業を中心に様々な施策を着実に展開し、サービス品質改革と収入確保に努めました。

この結果、当連結会計年度の営業収益は、当社の運輸収入が増加したことなどにより、前期比 1.2%増の2兆7,029億円となり、営業利益は前期比 2.3%増の4,067億円となりました。また、経常利益は支払利息の減少などにより前期比 4.7%増の3,325億円となり、当期純利益は前期比 14.0%増の1,999億円となりました。

なお、「グループ経営構想V」を踏まえ、当連結会計年度より鉄道車両製造事業において、株式会社総合車両製作所と当社の新津車両製作所との協力関係を一層深めていくことから、第1四半期連結会計期間より、鉄道車両製造事業を主たる事業とする株式会社総合車両製作所の報告セグメントの区分を「その他」から「運輸業」に変更しております。

これに伴い、下記「セグメント別の状況」における前期比については、前期の数値を変更後の報告セグメントの区分に組み替えた数値との比較としております。

[セグメント別の状況]

i) 運輸業

運輸業においては、鉄道事業を中心に、安全・安定輸送の確保とお客さま満足の上昇を前提として、新幹線・在来線ネットワークの利用促進策の展開などにより収入確保に努めました。

具体的には、「究極の安全」に向けて、首都直下地震等を想定した大規模地震対策として、高架橋や橋脚、中央線御茶ノ水駅付近盛土などの耐震補強工事を進め、当連結会計年度末時点で全体計画数量の約3割が完了しました。また、帰宅困難者対策として、東京30km圏内の約200駅への備蓄品の配備を終えたほか、災害時の避難誘導に関する関係自治体との協議を完了しました。このほか、踏切事故対策などを着実に進めたほか、山手線ホームドア整備については、新たに新大久保駅や田町駅など7駅で使用を開始し、当連結会計年度末の累計設置駅数は11駅となりました。また、昨年3月の奥羽本線列車脱線事故を受けて、社内の「奥羽線こまち号脱線調査・対策専門委員会」での調査・検討を踏まえ、防雪柵の設置や除雪の強化など再発防止策を講じました。さらに、グループ全体で「究極の安全」に向けて挑戦していくため、第6次安全5ヵ年計画「グループ安全計画2018」を本年2月に策定しました。そして、本年2月に発生した京浜東北線川崎駅構内列車脱線事故を受けて、線路閉鎖工事における関係者間の指揮命令系統の明確化、軌陸車および工事用重機械を建築限界内に進入させる際の取扱いの見直し、工事施工立会いの強化という対策を講じ、同種事故の再発防止に努めました。今後も引き続き、さらなる安全性の向上に向けた取組みを進めていきます。

また、輸送の安定性向上に向けた取組みとして、埼京線や横浜線などへの新型車両の導入、防風柵の整備、降雪時のポイント不転換対策などを推進しました。また、本年2月に発生した大雪による大規模輸送障害の振り返りを行い、雪害への対応力向上に向けた対策の検討を進めました。さらに、列車運行情報ははじめとした情報提供の充実を図るため、本年3月から、スマートフォン向けに「JR東日本アプリ」の提供を開始しました。加えて、沿線別サービスマネジメントの強化に向けて、「サービス品質よくするプロジェクト」を武蔵野線・埼京線・横浜線で展開したほか、安心・快適な鉄道づくりの一環として、ベビーカーやエスカレーターの安全利用を呼びかけるキャンペーンを他の鉄道事業者等と連携して実施しました。

観光流動の活性化と観光の力による東北の復興支援を目的として、「仙台・宮城デスティネーションキャンペーン」や「秋田デスティネーションキャンペーン」などを展開しました。また、八戸線の全席レストラン列

車「TOHOKU EMOTION（東北エモーション）」など、「乗る」こと自体が目的となる列車を活用し、首都圏から東北への観光需要を喚起しました。さらに、秋田新幹線E6系「こまち」等の利用促進、世界文化遺産・富士山へ向けた割引きっぷ等の設定、「JR SKISKI」キャンペーンの展開などにより、鉄道の利用拡大を図りました。本年3月のダイヤ改正では、全ての「はやぶさ・こまち」の時速320km運転を実現したほか、長野新幹線に新型車両E7系を導入しました。在来線では、高崎線特急「あかぎ」で新たな通勤着席サービス「スワローサービス」を開始したほか、南武線の増発および快速運転区間拡大など東京メグループのサービス向上を図りました。加えて、訪日旅行者数の拡大に向けて、新たな訪日旅行ブランド「東日本鉄道假期（東日本鉄道ホリデー）」の展開に加え、各種割引きっぷの設定などの利用促進策を講じました。そして、平成26年度末の北陸新幹線金沢開業を見据え、昨年4月に「北陸営業センター」を設置したほか、昨年10月に運行体系の概要および列車名を決定しました。このほか、本年4月の消費税率引上げに伴う運賃改定に向け、システム改修やお客さまへのわかりやすいご案内など、必要な準備を進めました。Suicaについては、昨年6月より、札幌市交通局等の「SAPICA」エリアでの利用サービスを開始し、利便性の向上を図りました。また、京葉車両センターでの大規模太陽光発電設備（メガソーラ）の使用開始、烏山線への蓄電池駆動電車「ACCUM（アキュム）」の導入など、エネルギー・環境戦略の取組みを推進しました。

海外鉄道プロジェクトへの参画については、平成28年頃に営業開始予定のタイ・バンコクの都市鉄道「パープルライン」における鉄道車両や各種地上設備のメンテナンス事業への参画が決定し、事業開始に向けた準備を進めました。加えて、鉄道車両製造事業については、パープルラインへの鉄道車両の供給決定をはじめ、ステンレス車両「sustina（サスティナ）」のブランド展開を強化し、国内外からの新規案件獲得・受注拡大に向けた取組みを進めました。さらに、今後のグローバル展開を担う人材の育成に向けて、「グローバル人材育成プログラム Ever Onward」を推進し、海外短期留学制度を新設するとともに、海外鉄道コンサルティング業務OJTトレーニーなどにより、当連結会計年度において約600名の海外派遣を実施しました。

この結果、当社の鉄道輸送量は前期を上回り、売上高は前期比1.1%増の1兆8,835億円となり、営業利益は前期比1.1%増の2,673億円となりました。

津波により甚大な被害を受けた太平洋沿岸線区の復旧については、地域全体の復興やまちづくりの計画策定と一体となって進めるべく、国や地方自治体等との協議を実施しています。鉄道での復旧を決定した区間については、仙石線高城町～陸前小野間および常磐線広野～竜田間の復旧工事を進めたほか、常磐線相馬～浜吉田間および石巻線浦宿～女川間における本年春の工事着手に向けた準備を推進しました。「BRT（バス高速輸送）による仮復旧」については、昨年4月および9月に気仙沼線および大船渡線の専用道を延伸したほか、昨年8月からBRT専用ICカード乗車券「odeca（オデカ）」を導入するなど、さらなる利便性向上を図りました。また、山田線については、地域密着の運営による利用促進、コンパクトで持続可能性の高い地域交通の提供という観点から、本年1月に三陸鉄道株式会社による南北リアス線との一体運営を関係自治体に提案しました。このほか、沿線の復興支援策の一環として、仙台～石巻間の到達時分短縮による利便性向上を図るため、仙石線・東北本線接続線整備工事を進めました。

また、岩泉線については、平成24年3月に「鉄道による復旧を断念し、バスにより地域の交通を確保する」という方針を表明し、地元自治体等と協議を行ってきました。その結果、岩泉線の廃止および代替輸送などについて関係者間で合意に至ったため、昨年11月、国土交通大臣に鉄道事業廃止の届出を行いました。その後の廃止日繰上げの手続きを経て、本年4月、岩泉線を廃止し、地元バス事業者が代替バスの運行を開始しました。なお、今後当社は代替バスの運行に必要な支援を行っていきます。

ii) 駅スペース活用事業

駅スペース活用事業においては、「ペリエ海浜幕張」（千葉）や「mAACH ecute 神田万世橋（マーチエキュート）」（東京）を開業しました。また、東京駅や立川駅など、首都圏を中心にエキナカ商業施設のリニューアルを進め、魅力ある店舗展開による競争力強化を図りました。さらに、「地域再発見プロジェクト」の一環として、上野駅や大宮駅などで産直市を継続的に開催し、東日本各エリアの魅力の発信に努めました。

これに加え、前期に開業した東京駅「セントラルストリート」（東京）などの増収効果があったものの、既

存店の業績の低迷などにより、売上高は前期比 0.6%減の 4,158 億円となり、営業利益は前期比 4.0%減の 360 億円となりました。

iii) ショッピング・オフィス事業

ショッピング・オフィス事業においては、「アトレヴィ大塚」（東京）や「nonowa 東小金井」（東京）などを開業しました。また、平成 24 年の東京駅丸の内駅舎保存・復原工事の完成に続き、昨年 9 月、東京駅八重洲口に南北のオフィスビルをつなぐ「グランルーフ」（東京）が完成しました。さらに、「アトレ吉祥寺」（東京）や「ルミネ有楽町」（東京）、「エスパル郡山」（福島）などのリニューアルを実施したほか、既存店舗の活性化および集客力のあるテナントの導入を引き続き推進しました。このほか、昨年 8 月に「JR 大塚南口ビル」（東京）を開業するとともに、平成 26 年度末開業予定の長野駅新駅ビル、平成 28 年春完成予定の新宿駅新南口ビル（仮称）の建設工事を進めました。

これに加え、前期に開業した JP タワー内の「キッテ グランシェ」（東京）の増収効果などにより、売上高は前期比 5.1%増の 2,618 億円となり、営業利益は前期比 5.7%増の 720 億円となりました。

iv) その他

ホテル業では、昨年 4 月に「ホテルメッツ新潟」（新潟）を開業したほか、既存ホテルの客室や宴会場のリニューアルを行い、さらなる競争力強化を図りました。広告代理業では、大型液晶ディスプレイを用いた駅広告媒体「J・AD ビジョン」の設置駅拡大や車内映像広告「トレインチャンネル」の提供路線拡大などにより、さらなる販売促進に努めました。また、マレーシアにおけるデジタルサイネージ事業の開始に向けて、本年 3 月、他の広告代理店との共同出資により有限責任事業組合を設立しました。

クレジットカード事業では、「定期券代キャッシュバックキャンペーン」や各種イベント等に連動したキャンペーンなどを展開し、さらなる利用促進と会員数拡大を図りました。本年 3 月にサービス開始から 10 年を迎えた Suica 電子マネーについては、首都圏のタクシーへの導入を順次進めたほか、ドラッグストアチェーンや飲食チェーンなどへの導入を拡大するなど、市中等の加盟店開拓を積極的に推進しました。その結果、Suica 電子マネーが利用可能な店舗等の数は当連結会計年度末で約 248,890 店舗となりました。

このほか、海外鉄道事業では、アジアや英国などにおける都市鉄道や高速鉄道の整備計画に係るコンサルティング事業を引き続き進めました。スポーツ事業では、昨年 9 月に「ジェクサー・フィットネス&スパ大塚」（東京）を開業したほか、介護予防事業の第 1 号店として「ジェクサー・プラチナジム南浦和」（埼玉）を昨年 10 月に開業しました。加えて、農林漁業の「6 次産業化」を通じた地域産業の活性化をめざし、本年 3 月に常設の地産品ショップ「のもの」の 2 号店を秋葉原駅に開業しました。

これに加え、前期に開業した「東京ステーションホテル」（東京）の増収効果などにより、売上高は前期比 3.0%増の 5,756 億円となり、営業利益は前期比 12.5%増の 326 億円となりました。

(注) 当社は、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第 17 号 平成 22 年 6 月 30 日）および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 20 号 平成 20 年 3 月 21 日）におけるセグメント利益について、各セグメントの営業利益としております。

② 次期の見通し

昨今のわが国の経済情勢は、消費税率引上げに伴う影響が一部で見られるものの、長らく続いた先行きに対する不透明感が徐々に払拭され、緩やかな回復傾向が続いています。今後、増税による消費低迷などの景気不安要因を乗り越え、景気回復への動きを確かなものとし、实体经济の成長へとつなげていくことが不可欠です。当社グループもその一翼を担うべく、「グループ経営構想 V」のもと、「変わらぬ使命」（究極の安全、サービス品質改革、地域との連携強化）と「無限の可能性の追求」（技術革新、グローバル化、企業風土改革）という 2 つの経営の柱をグループ一体で推し進め、具体的な成果を創出していきます。

鉄道事業においては、「グループ安全計画 2018」のもと、いま一度原点に立ち返り、一層の緊張感をもって、大規模地震対策や自然災害対策、踏切事故対策などを推進し、さらなる安全性の向上に努めます。また、ホー

ムドア整備については、山手線において、新たに御徒町駅など7駅で平成26年度中の使用開始を予定しているほか、山手線以降の第2期整備計画を策定します。さらに、新潟（本年4月1日～6月30日）、山形（本年6月14日～9月13日）での「デスティネーションキャンペーン」の開催、「SL銀河」や新幹線リゾートトレイン「とれいゆ」の導入のほか、訪日旅行者数のさらなる拡大に向けた東日本版ゴールデンルート構想などのインバウンド戦略の推進などにより、観光流動の創出と地域の活性化をめざします。加えて、平成26年度末の北陸新幹線金沢開業、上野東京ライン開業に向けた準備に万全を期すとともに、開業によりさらに利便性が高まる鉄道ネットワークを最大限活用し、鉄道利用の拡大を図ります。このほか、本年4月から新たに導入した1円単位のIC運賃の定着に向けて、お客さまへのご案内を強化していきます。海外事業展開に関しては、新たにロンドン事務所の活動を開始するとともに、バンコクの都市鉄道「パープルライン」におけるメンテナンス事業の開始に向けた準備を推進します。

生活サービス事業においては、本年秋完成予定の東京駅八重洲口駅前広場整備など、大規模ターミナル駅開発を推進するとともに、中央ラインモールプロジェクトをはじめとした「選ばれる沿線ブランドづくり」の推進など、駅を中心としたまちづくりを展開します。また、農林漁業の「6次産業化」による地域産業の活性化に向けて、「のもの1-2-3」プロジェクトの積極的な展開を図り、米粉を使用した菓子などを製造する「十日町すこやかファクトリー」の操業を本年9月から開始する予定です。

S u i c a 事業においては、本年4月のS u i c a 利用可能箇所拡大（12線区33駅）に加え、平成28年春開始予定の仙台市交通局「イクスカ」（本年12月導入予定）との仙台圏における相互利用サービスに向けた準備を進めます。また、S u i c a 電子マネーの加盟店拡大に引き続き取り組み、利便性の向上と決済件数の拡大をめざします。

鉄道車両製造事業では、本年4月に実施した株式会社総合車両製作所と当社の新津車両製作所との統合の効果を最大限発揮し、事業の競争力強化に取り組むほか、ステンレス車両「s u s t i n a（サスティナ）」の積極的な展開による海外案件の獲得をめざします。

以上の内容を踏まえた現時点での次期の業績見通しについては、次のとおりです。

通期業績見通し

売上高	2兆7,410億円（当期比1.4%増）
営業利益	4,070億円（当期比0.1%増）
経常利益	3,410億円（当期比2.6%増）
当期純利益	2,040億円（当期比2.0%増）

第2四半期累計期間業績見通し

売上高	1兆3,500億円（当第2四半期比0.4%増）
営業利益	2,420億円（当第2四半期比6.8%減）
経常利益	1,990億円（当第2四半期比8.4%減）
四半期純利益	1,230億円（当第2四半期比9.4%減）

（2）財政状態に関する分析

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローについては、法人税等の支払額が増加したことなどにより、流入額は前連結会計年度に比べ257億円減の5,627億円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローについては、有形及び無形固定資産の取得による支出が増加したことなどにより、流出額は前連結会計年度に比べ87億円増の4,746億円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローについては、有利子負債の返済による支出が減少したことなどにより、流出額は前連結会計年度に比べ97億円減の913億円となりました。

なお、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ32億円減の1,860億円となりました。

また、当連結会計年度末の連結有利子負債残高は3兆2,884億円となりました。

なお、当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率（%）	26.5	28.1	29.4
時価ベースの自己資本比率（%）	29.2	42.3	40.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（倍）	6.0	5.6	5.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	5.5	6.2	6.3

※自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/営業活動によるキャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業活動によるキャッシュ・フロー/利息の支払額

1 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

2 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社では、駅と鉄道を中心とする当社事業を将来とも強固な経営基盤のもとに発展させるため、内部留保を確保すると同時に、業績の動向を踏まえつつ、株主の皆さまへの利益還元についても着実に充実させていくことを利益配分の基本的な考え方としています。

株主還元につきましては、総還元性向33%を目標とし、安定的な配当の実施と柔軟な自己株式の取得に取り組みます。なお、取得した自己株式については、消却することを基本としています。

【参考】総還元性向の算出方法

$$n\text{年度の総還元性向}(\%) = \frac{(\text{n年度の年間配当金総額}) + (\text{n+1年度の自己株式取得額})}{\text{n年度の連結当期純利益}} \times 100$$

この方針に基づき、当期につきましては、期末配当として1株当たり60円を予定しております（支払開始予定日平成26年6月25日）。また、これに中間配当1株当たり60円を加えますと年間の配当は1株当たり120円となります。なお、現行の第2四半期末日あるいは期末日以外の日を基準日とする配当を行うことは予定しておりません。

次期の配当に関しては、安定的な配当を実施するという方針に基づき、中間配当60円を含め、1株当たり120円とする予定です。

内部留保資金の使途につきましては、株主還元の充実のほか、持続的成長の実現および事業基盤の強化等に必要設備投資に積極的に活用するとともに、一部を債務返済資金に充当し、健全な財務体質の実現に向けて、債務削減を着実に進めます。債務削減については、2020年代中に連結有利子負債残高を3兆円とすることをめざします。今後も、引き続き業績の向上に努め、営業キャッシュ・フローの増加を重視する経営を進めることで、経営基盤の一層の強化と企業価値の向上を図ります。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団（当社、連結子会社73社および持分法適用関連会社5社（平成26年3月31日現在））においては、運輸業、駅スペース活用事業、ショッピング・オフィス事業、その他の事業を行っております。各事業における当社および関係会社の位置づけ等は次のとおりであります。

なお、以下の区分は「4. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等）」における区分と同一であります。

（1）運輸業

鉄道事業を中心とした旅客運送事業および鉄道車両製造事業を展開しております。当社の鉄道事業の営業エリアは、主として関東および東北地方の1都16県にわたり、駅数は1,686駅、営業キロは在来線が6,377.9km、新幹線が1,134.7km、総合計は7,512.6kmとなっております。

主な関係会社：当社、◎ジェイアールバス関東㈱、◎㈱総合車両製作所、◎東京モノレール㈱

（2）駅スペース活用事業

駅において商業スペースを創出し、小売業や飲食業等を展開しております。

主な関係会社：当社（駅スペースの創出等）、◎㈱JR東日本リテールネット、
◎㈱日本レストランエンタプライズ

（3）ショッピング・オフィス事業

駅および駅周辺の用地を開発し、ショッピングセンターの運営事業およびオフィスビル等の貸付業を展開しております。

主な関係会社：当社（ショッピングセンター・オフィスビルの開発等）、◎㈱ルミネ、
◎㈱アトレ、◎㈱ジェイアール東日本都市開発、◎㈱ジェイアール東日本ビルディング

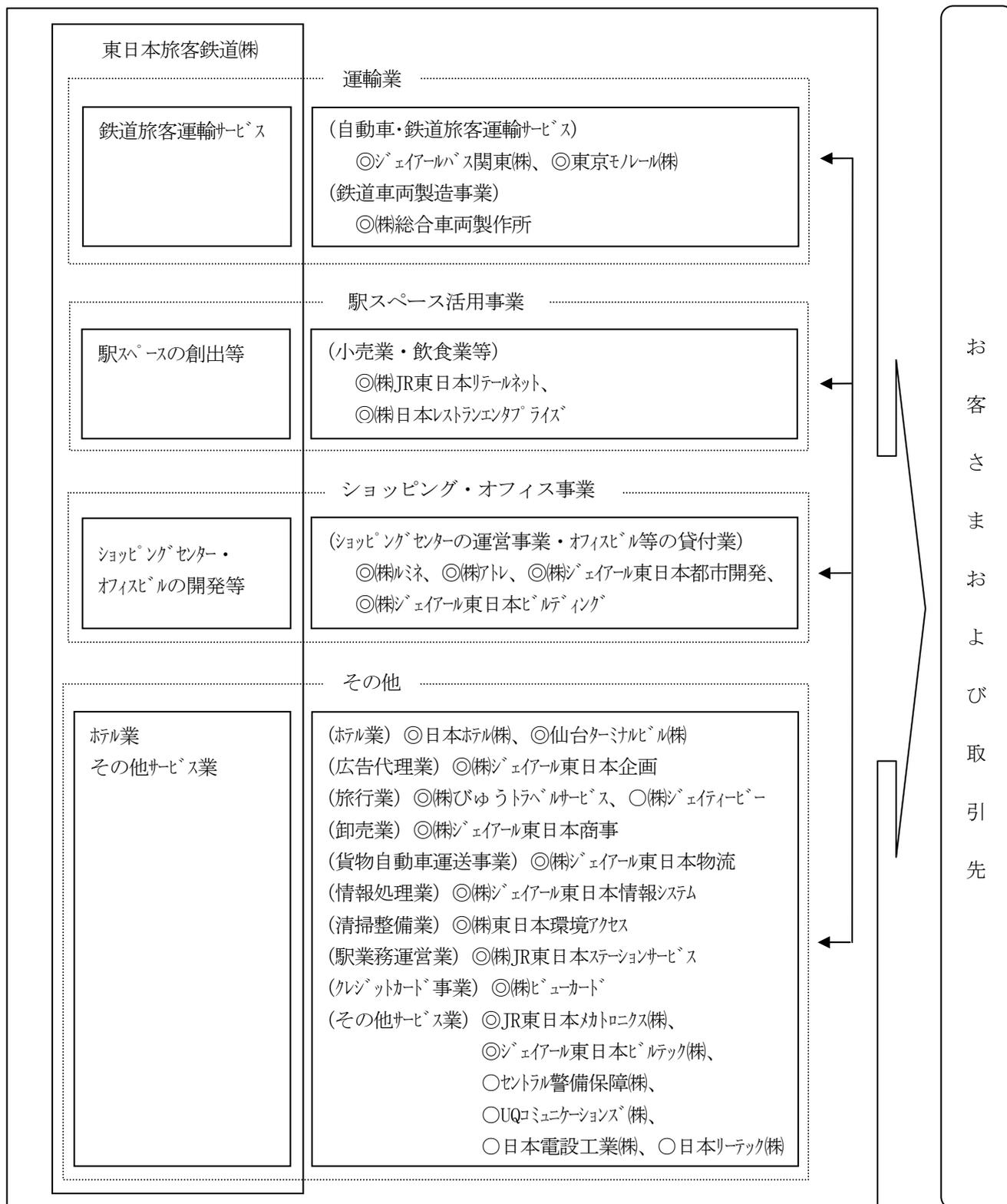
（4）その他

上記のほか、ホテル業、広告代理業、クレジットカード事業等を展開しております。

主な関係会社：（ホテル業）当社、◎日本ホテル㈱、◎仙台ターミナルビル㈱
（広告代理業）◎㈱ジェイアール東日本企画
（旅行業）◎㈱びゅうトラベルサービス、○㈱ジェイティービー
（卸売業）◎㈱ジェイアール東日本商事
（貨物自動車運送事業）◎㈱ジェイアール東日本物流
（情報処理業）◎㈱ジェイアール東日本情報システム
（清掃整備業）◎㈱東日本環境アクセス
（駅業務運営業）◎㈱JR東日本ステーションサービス
（クレジットカード事業）◎㈱ビューカード
（その他サービス業）当社、◎JR東日本メカトロニクス㈱、
◎ジェイアール東日本ビルテック㈱、
○セントラル警備保障㈱、○UQコミュニケーションズ㈱、
○日本電設工業㈱、○日本リーテック㈱

- （注）1 ◎は連結子会社、○は持分法適用関連会社を示しております。
2 複数のセグメントに係る事業を営んでいる子会社は、主たる事業のセグメントにおいて会社名を記載しております。
3 岩泉線の鉄道事業廃止に伴い、平成26年4月1日現在の当社の駅数は1,678駅、営業キロは在来線が6,339.5km、新幹線が1,134.7km、総合計は7,474.2kmとなっております。

事業系統図は次のとおりです。



- (注) 1 ◎は連結子会社、○は持分法適用関連会社を示しております。
 2 複数のセグメントに係る事業を営んでいる子会社は、主たる事業のセグメントにおいて会社名を記載しております。
 3 矢印は主な取引・サービスの提供を示しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

JR東日本グループは、駅と鉄道を中心として、お客さまと地域の皆さまのために、良質で時代の先端を行くサービスを提供することにより、東日本エリアの発展をめざします。

「究極の安全」と「サービス品質の改革」に向けて、挑戦を続けます。また、技術革新やグローバル化の推進を通じて、幅広い視野を持つ人材の育成、鉄道の進化の実現、沿線価値の向上など、グループの無限の可能性を追求します。

「信頼される生活サービス創造グループ」として、社会的責任の遂行とグループの持続的成長をめざします。

(2) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

① 中長期的な会社の経営戦略 「グループ経営構想V ～限りなき前進～」(平成24年10月策定)

当社グループは、「変わらぬ使命」を果たし続けること、そして「無限の可能性の追求」により成長をめざすことを経営の重要な柱と位置づけております。今後も、鉄道、当社グループ、そして社員一人ひとりの未来を切り拓くため、グループ全社員の総力を結集し、「限りなき前進」を続けていきます。

[変わらぬ使命]

「お客さまの求める安全で品質の高いサービスを提供する」、そして「鉄道サービス・生活サービスの提供を通じて、地域の発展に貢献する」という基本的な使命はいつの時代も変わりません。これらを、改めて経営の重要な柱に位置づけるとともに、社会的な要請にしっかりと応えることができる内容・レベルとするために、不断の努力を続けます。

- ア 「究極の安全」に向けて ～災害に強い鉄道づくり～
- イ サービス品質の改革 ～鉄道ネットワークの拡充等～
- ウ 地域との連携強化 ～震災からの復興、観光流動の創造と地域の活性化～

[無限の可能性の追求]

3つの「変わらぬ使命」を、将来にわたって果たし続けていくためには、グループのさらなる成長が不可欠です。激しい変化の中で、現状にとどまることは後退することを意味し、常に新たな目標に挑戦し続けなければ、成長は成し遂げられません。以下の3つの観点から、当社グループ、そしてそこで働く社員一人ひとりが持つ「無限の可能性」を追求していきます。

- ア 技術革新 ～エネルギー・環境戦略の構築、ICTの活用、高速化～
- イ 新たな事業領域への挑戦 ～グローバル化～
- ウ 人を伸ばし、人を活かす企業風土づくり

② グループ経営構想V「今後の重点取組み事項」(平成25年10月策定)

当社グループは、「グループ経営構想V」の実現に向けた取組みを加速させるため、今後特に力を込めて推進を図る項目として、「今後の重点取組み事項」を策定しました。

鉄道という社会インフラを担う企業として、安全・安定輸送や快適なサービスの提供に向けた日々の業務の着実な遂行に取り組み、その上で中期的な観点から、「今後の重点取組み事項」を推進していきます。

◆ 変わらぬ使命

- ア きわめる～「究極の安全」に向けて
 - 総額3,000億円の耐震補強対策などの推進

～平成28年度までの重点整備期間で約8割完了、海底地震計の活用検討

○ ホームドア第2期整備計画の策定

～単体駅および線区単位での整備、山手線整備費用から約2割のコストダウンを目標

○ 「グループ安全計画2018」の推進

～社員一人ひとりが力を伸ばし、チームワークで安全性向上への取組みを推進

イ みがく～サービス品質の改革

○ 輸送品質のさらなる向上

～上野東京ライン開業等を踏まえた輸送障害の発生防止、スマホ向け情報配信「JR東日本アプリ」

○ 東京圏鉄道ネットワークの拡充

～中央線・東京メガロップの輸送改善、羽田空港アクセス改善、戦略的新駅

○ 北陸新幹線開業に向けて

～開業準備の着実な推進、開業効果の最大化に向けた取組み

○ ICTを活用したチケットの利便性向上

～Suica利用可能箇所拡大、ニーズに応じたチケットの実現

ウ ともにいきる～地域との連携強化

○ 大規模ターミナル駅や沿線ごとのブランド確立

～大規模ターミナル駅開発の着実な推進、駅のコミュニティ機能の充実

○ 地方中核駅におけるまちづくりの展開

～コンパクトシティ構想を踏まえた駅周辺機能の再検討

○ 「のもの」や産直市の展開による地域経済の活性化

～「のもの」の多店舗展開、産直市の積極展開

○ エキナカにおける新たな業態・サービスの展開

～新業態・新サービスに挑戦するフィールドの創出

○ 観光立国の推進

～海外の旅行エージェントとの連携強化、「東日本版ゴールデンルート」構想の推進

◆ 無限の可能性の追求

ア ひらく～技術革新

○ エネルギー・環境戦略の推進

～自営電力網の整備、蓄電池車両の導入拡大、北東北の「再生可能エネルギー基地」化

○ ICTを活用した業務革新

～メンテナンス部門および駅へのタブレット端末の導入、触車事故防止に向けた無線の活用

○ 現場第一線の社員による技術革新

～イノベーションリーダー&コンダクターの指定、技術革新を担う人材の育成強化

イ のびる～新たな事業領域への挑戦

○ 海外拠点の増設

～ロンドン事務所の活動開始

○ 「経営の第4の柱」鉄道車両製造事業の確立

～海外案件の獲得、事業の競争力強化に向けた取組み

ウ はばたく～人を伸ばし、人を活かす企業風土づくり

○ 意欲ある社員へのさらなる成長機会の提供

～e-Learningの活用、グローバル人材の育成強化

○ 一体感のあるグループ経営の推進

～今後のグループポイントのあり方の検討

◆ 東京オリンピック・パラリンピックの開催を見据えて

ア 安全かつスムーズ・快適な移動サービスの提供

- イ 東京圏の観光流動活性化と地方への誘客
- ウ ターミナル駅開発の推進による東京の魅力向上

（3）経営構想の進捗状況および目標とする経営指標

「グループ経営構想V ～限りなき前進～」のもと、当社グループが達成をめざす数値目標については、対象期間を3年間とするとともに、その3ヵ年目標を1年ごとに見直し、新たな3年間を対象とする数値に改めることで、今後起こり得る経営環境の変化などを適切に反映した数値目標を掲げることとしています。

この方針に基づき、平成29年3月期における数値目標を以下のとおり設定しました。

《平成29年3月期 数値目標》

		平成29年3月期目標	<参考> 平成26年3月期実績
連結営業収益		2兆7,910億円	2兆7,029億円
セグメント別	運輸業	1兆8,730億円	1兆8,274億円
	駅スペース活用事業	4,030億円	4,009億円
	ショッピング・オフィス事業	2,810億円	2,510億円
	その他	2,340億円	2,234億円
連結営業利益		4,120億円	4,067億円
セグメント別	運輸業	2,720億円	2,673億円
	駅スペース活用事業	340億円	360億円
	ショッピング・オフィス事業	780億円	720億円
	その他	290億円	326億円
	調整額	△10億円	△13億円
連結営業キャッシュ・フロー		(3年間の総額*) 1兆8,000億円	5,627億円
連結ROA		5.4%	5.6%
連結ROE		8.9%	9.5%

※ 平成27年3月期から平成29年3月期の総額を記載。

《連結設備投資額見込み》

3年間の総額*	<参考> 平成26年3月期実績
約1兆6,000億円	5,257億円

※ 平成27年3月期から平成29年3月期の総額を記載。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	96,439	87,248
受取手形及び売掛金	343,798	401,129
未収運賃	34,408	44,523
短期貸付金	21,915	16,515
有価証券	80,000	91,149
分譲土地建物	1,330	1,199
たな卸資産	62,933	67,392
繰延税金資産	49,927	48,404
その他	49,733	49,494
貸倒引当金	△2,327	△2,169
流動資産合計	738,159	804,888
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,957,772	2,997,304
機械装置及び運搬具（純額）	660,821	705,942
土地	1,986,873	1,987,541
建設仮勘定	276,370	279,626
その他（純額）	44,384	55,424
有形固定資産合計	5,926,221	6,025,838
無形固定資産	90,888	109,850
投資その他の資産		
投資有価証券	182,224	199,096
長期貸付金	4,390	3,493
繰延税金資産	231,067	222,415
退職給付に係る資産	—	382
その他	51,052	63,078
貸倒引当金	△880	△776
投資その他の資産合計	467,854	487,690
固定資産合計	6,484,964	6,623,378
繰延資産		
開業費	66	30
開発費	13	6
繰延資産合計	80	37
資産合計	7,223,204	7,428,303

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	59,940	49,546
短期借入金	143,758	125,233
1年内償還予定の社債	79,999	75,000
1年以内に支払う鉄道施設購入長期未払金	126,119	120,998
未払金	352,191	400,586
未払消費税等	12,243	5,798
未払法人税等	86,916	57,548
預り連絡運賃	18,913	28,663
前受運賃	88,580	135,879
賞与引当金	72,022	71,809
災害損失引当金	4,839	2,212
その他	228,639	252,686
流動負債合計	1,274,164	1,325,964
固定負債		
社債	1,579,730	1,644,793
長期借入金	750,654	810,727
鉄道施設購入長期未払金	667,111	545,417
繰延税金負債	4,424	4,068
退職給付引当金	648,381	—
災害損失引当金	3,037	3,037
退職給付に係る負債	—	644,809
その他	247,508	250,128
固定負債合計	3,900,847	3,902,981
負債合計	5,175,011	5,228,946
純資産の部		
株主資本		
資本金	200,000	200,000
資本剰余金	96,790	96,790
利益剰余金	1,713,025	1,858,007
自己株式	△3,544	△4,327
株主資本合計	2,006,272	2,150,471
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	22,996	36,856
繰延ヘッジ損益	1,900	1,650
土地再評価差額金	△503	△503
退職給付に係る調整累計額	—	△7,841
その他の包括利益累計額合計	24,393	30,161
少数株主持分	17,527	18,725
純資産合計	2,048,192	2,199,357
負債純資産合計	7,223,204	7,428,303

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)
営業収益	2,671,822	2,702,916
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	1,791,690	1,794,501
販売費及び一般管理費	482,569	501,622
営業費合計	2,274,260	2,296,123
営業利益	397,562	406,793
営業外収益		
受取利息	218	163
受取配当金	2,355	2,802
物品売却益	1,522	2,154
受取保険金及び配当金	7,408	8,678
持分法による投資利益	3,767	1,211
雑収入	3,841	3,985
営業外収益合計	19,115	18,995
営業外費用		
支払利息	95,311	88,279
物品売却損	426	526
雑支出	3,452	4,465
営業外費用合計	99,190	93,270
経常利益	317,487	332,518
特別利益		
固定資産売却益	3,800	2,248
工事負担金等受入額	41,518	41,788
災害に伴う受取保険金	24,260	9,624
その他	919	1,196
特別利益合計	70,499	54,857
特別損失		
固定資産売却損	527	473
固定資産除却損	4,894	4,969
工事負担金等圧縮額	36,944	38,489
減損損失	30,028	6,467
その他	11,213	12,374
特別損失合計	83,608	62,774
税金等調整前当期純利益	304,377	324,601
法人税、住民税及び事業税	133,177	119,621
法人税等調整額	△5,461	3,959
法人税等合計	127,715	123,580
少数株主損益調整前当期純利益	176,662	201,021
少数株主利益	1,277	1,081
当期純利益	175,384	199,939

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	176,662	201,021
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	17,728	13,309
繰延ヘッジ損益	1,085	275
持分法適用会社に対する持分相当額	2,263	26
その他の包括利益合計	21,077	13,611
包括利益	197,739	214,632
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	196,456	213,549
少数株主に係る包括利益	1,283	1,083

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	200,000	96,732	1,599,683	△25,846	1,870,569
当期変動額					
剰余金の配当			△45,491		△45,491
当期純利益			175,384		175,384
合併による増加			434		434
自己株式の取得				△8	△8
自己株式の処分		71		1,042	1,113
自己株式の消却		△13	△23,093	23,106	—
連結子会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減				△1,042	△1,042
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減				△796	△796
持分法の適用範囲の変動			6,108		6,108
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	58	113,342	22,301	135,702
当期末残高	200,000	96,790	1,713,025	△3,544	2,006,272

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,909	△74	—	—	3,834	16,229	1,890,633
当期変動額							
剰余金の配当							△45,491
当期純利益							175,384
合併による増加							434
自己株式の取得							△8
自己株式の処分							1,113
自己株式の消却							—
連結子会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減							△1,042
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減							△796
持分法の適用範囲の変動							6,108
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	19,087	1,974	△503	—	20,558	1,297	21,856
当期変動額合計	19,087	1,974	△503	—	20,558	1,297	157,559
当期末残高	22,996	1,900	△503	—	24,393	17,527	2,048,192

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	200,000	96,790	1,713,025	△3,544	2,006,272
当期変動額					
剰余金の配当			△47,421		△47,421
当期純利益			199,939		199,939
合併による増加			215		215
自己株式の取得				△8,444	△8,444
自己株式の処分		0		0	0
自己株式の消却		△0	△7,751	7,751	—
連結子会社に対する 持分変動に伴う自己 株式の増減					—
持分法適用会社に対 する持分変動に伴う 自己株式の増減				△89	△89
持分法の適用範囲の 変動					—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	144,981	△782	144,199
当期末残高	200,000	96,790	1,858,007	△4,327	2,150,471

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	22,996	1,900	△503	—	24,393	17,527	2,048,192
当期変動額							
剰余金の配当							△47,421
当期純利益							199,939
合併による増加							215
自己株式の取得							△8,444
自己株式の処分							0
自己株式の消却							—
連結子会社に対する 持分変動に伴う自己 株式の増減							—
持分法適用会社に対 する持分変動に伴う 自己株式の増減							△89
持分法の適用範囲の 変動							—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	13,859	△250	—	△7,841	5,767	1,197	6,965
当期変動額合計	13,859	△250	—	△7,841	5,767	1,197	151,164
当期末残高	36,856	1,650	△503	△7,841	30,161	18,725	2,199,357

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	304,377	324,601
減価償却費	346,807	348,042
減損損失	30,028	6,467
長期前払費用償却額	6,250	7,542
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	3,306	-
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	-	△6,951
受取利息及び受取配当金	△2,574	△2,966
支払利息	95,311	88,279
工事負担金等受入額	△41,518	△41,788
災害に伴う受取保険金	△24,260	△9,624
固定資産除却損	34,554	33,322
固定資産圧縮損	36,944	38,489
売上債権の増減額 (△は増加)	△17,486	△66,582
仕入債務の増減額 (△は減少)	17,802	86,730
その他	5,468	△12,508
小計	795,012	793,053
利息及び配当金の受取額	2,988	3,348
利息の支払額	△95,386	△88,698
災害に伴う保険金の受取額	24,260	9,624
災害損失の支払額	△21,229	△6,026
法人税等の支払額	△117,117	△148,537
営業活動によるキャッシュ・フロー	588,529	562,763
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△494,566	△514,528
有形及び無形固定資産の売却による収入	5,390	5,534
工事負担金等受入による収入	36,282	47,327
容積利用権の売却による収入	8,445	-
投資有価証券の取得による支出	△6,175	△2,537
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△2,793	-
その他	△12,534	△10,493
投資活動によるキャッシュ・フロー	△465,951	△474,697
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	165,500	186,000
長期借入金の返済による支出	△133,866	△145,943
社債の発行による収入	150,000	140,000
社債の償還による支出	△90,000	△80,000
鉄道施設購入長期未払金の支払による支出	△130,622	△126,814
自己株式の取得による支出	△8	△8,444
配当金の支払額	△45,491	△47,421
その他	△16,662	△8,742
財務活動によるキャッシュ・フロー	△101,151	△91,367
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	21,426	△3,301
現金及び現金同等物の期首残高	167,525	189,262
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	338	96
会社分割に伴う現金及び現金同等物の減少額	△27	-
現金及び現金同等物の期末残高	189,262	186,057

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示）

① 会計方針の変更

当連結会計年度末より、「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日、以下「退職給付会計基準」という）および「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日、以下「退職給付適用指針」という）を適用しております（ただし、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く）。

退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る資産および退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用を退職給付に係る資産および退職給付に係る負債に計上いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、その他の包括利益累計額が7,841百万円減少し、1株当たり純資産額が19.88円減少しております。

② 会計上の見積りの変更

当社は、流動負債の前受運賃について、一定の前提により見積った金額を計上しております。このうち、定期券の見積り金額については、従来発売日を基に算出しておりましたが、有効開始日を基にした算出方法に変更しました。

この変更は、消費税率の引き上げに伴い定期券の有効開始日前の発売が増大することから、有効開始日を基にした算出方法による方が、より合理的な前受運賃の計上額になるためです。

この結果、従来の方比に比べ、当連結会計年度の営業収益が10,211百万円減少し、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益が同額減少しております。

（セグメント情報等）

① セグメント情報

i) 報告セグメントの概要

当社は、「運輸業」、「駅スペース活用事業」、「ショッピング・オフィス事業」の3つを報告セグメントとしており、各報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

「運輸業」は、鉄道事業を中心とした旅客運送事業および鉄道車両製造事業を展開しております。「駅スペース活用事業」は、駅において商業スペースを創出し、小売業や飲食業等を展開しております。「ショッピング・オフィス事業」は、駅および駅周辺の用地を開発し、ショッピングセンターの運営事業およびオフィスビル等の貸付業を展開しております。

（報告セグメントの変更等に関する事項）

「グループ経営構想V ～限りなき前進～」を踏まえ、当連結会計年度より鉄道車両製造事業において、株式会社総合車両製作所と当社の新津車両製作所との協力関係を一層深めていくことから、第1四半期連結会計期間より、鉄道車両製造事業を主たる事業とする株式会社総合車両製作所の報告セグメントの区分を「その他」から「運輸業」に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成しております。

ii) 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、最近の有価証券報告書（平成 25 年 6 月 21 日提出）の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における会計処理の方法と概ね同一であります。なお、報告セグメント間の取引は、連結会社間の取引であり、市場価格等に基づいております。

(前受運賃の見積方法の変更)

当社は、流動負債の前受運賃について、一定の前提により見積った金額を計上しております。このうち、定期券の見積り金額については、従来発売日を基に算出しておりましたが、有効開始日を基にした算出方法に変更しました。

この変更は、消費税率の引き上げに伴い定期券の有効開始日前の発売が増大することから、有効開始日を基にした算出方法による方が、より合理的な前受運賃の計上額になるためです。

この結果、従来の方法に比べ、当連結会計年度の運輸業の売上高が 10,211 百万円減少し、セグメント利益が同額減少しております。

iii) 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成 24 年 4 月 1 日 至 平成 25 年 3 月 31 日）

(単位：百万円)

	運輸業	駅スペース 活用事業	ショッピング・ オアシス事業	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
売上高							
外部顧客への売上高	1,809,553	404,207	238,944	219,117	2,671,822	—	2,671,822
セグメント間の内部売上高 又は振替高	53,526	14,228	10,261	339,532	417,548	△417,548	—
計	1,863,079	418,435	249,205	558,649	3,089,371	△417,548	2,671,822
セグメント利益	264,323	37,575	68,197	29,042	399,138	△1,575	397,562
セグメント資産	5,809,692	205,628	939,995	1,003,190	7,958,507	△735,303	7,223,204
その他の項目							
減価償却費	268,659	10,794	31,083	36,271	346,807	—	346,807
有形及び無形固定資産 の増加額 (注)5	402,374	8,078	63,107	34,339	507,899	—	507,899

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント等であり、ホテル業、広告代理業等を含んでおります。
- 2 セグメント利益の調整額△1,575 百万円には、固定資産およびたな卸資産の未実現損益の消去額△2,133 百万円、セグメント間取引消去 552 百万円などが含まれております。また、セグメント資産の調整額△735,303 百万円には、セグメント間債権債務消去等△996,327 百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産 261,024 百万円が含まれております。
- 3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 4 報告セグメントごとの負債は、経営資源の配分の決定および業績評価に使用していないため、記載しておりません。
- 5 有形及び無形固定資産の増加額には、工事負担金等による固定資産の増加額が含まれております。

当連結会計年度（自 平成 25 年 4 月 1 日 至 平成 26 年 3 月 31 日）

（単位：百万円）

	運 輸 業	駅スペース 活用事業	ショッピング・ オフィス事業	そ の 他 (注) 1	合 計	調 整 額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
売 上 高							
外部顧客への売上高	1,827,466	400,948	251,070	223,431	2,702,916	—	2,702,916
セグメント間の内部売上高 又は振替高	56,044	14,880	10,735	352,205	433,866	△433,866	—
計	1,883,511	415,828	261,805	575,637	3,136,782	△433,866	2,702,916
セグメント利益	267,336	36,061	72,057	32,685	408,141	△1,348	406,793
セグメント資産	5,964,806	195,057	952,605	1,093,841	8,206,311	△778,007	7,428,303
その他の項目							
減価償却費	271,725	10,551	31,104	34,660	348,042	—	348,042
有形及び無形固定資産 の増加額 (注) 5	442,669	10,000	43,097	60,679	556,446	—	556,446

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント等であり、ホテル業、広告代理業等を含んでおります。
- 2 セグメント利益の調整額△1,348百万円には、固定資産およびたな卸資産の未実現損益の消去額△1,649百万円、セグメント間取引消去302百万円などが含まれております。また、セグメント資産の調整額△778,007百万円には、セグメント間債権債務消去等△1,061,335百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産283,327百万円が含まれております。
- 3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 4 報告セグメントごとの負債は、経営資源の配分の決定および業績評価に使用していないため、記載しておりません。
- 5 有形及び無形固定資産の増加額には、工事負担金等による固定資産の増加額が含まれております。

② 関連情報

i) 製品及びサービスごとの情報

前連結会計年度および当連結会計年度については、製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

ii) 地域ごとの情報

a 売上高

前連結会計年度および当連結会計年度については、本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

b 有形固定資産

前連結会計年度および当連結会計年度については、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

iii) 主要な顧客ごとの情報

前連結会計年度および当連結会計年度については、外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

③ 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自 平成 24 年 4 月 1 日 至 平成 25 年 3 月 31 日）

（単位：百万円）

	運輸業	駅スペース 活用事業	ショッピング・ オフィス事業	その他 (注)	合 計
減損損失	28,918	557	213	339	30,028

(注) 「その他」の金額は、報告セグメントに含まれない事業セグメント等に係る金額であります。

当連結会計年度（自 平成 25 年 4 月 1 日 至 平成 26 年 3 月 31 日）（単位：百万円）

	運輸業	駅スペース 活用事業	ショッピング・ オフィス事業	その他 (注)	合 計
減損損失	574	580	5,243	68	6,467

(注) 「その他」の金額は、報告セグメントに含まれない事業セグメント等に係る金額であります。

④ 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度および当連結会計年度については、金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

⑤ 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度および当連結会計年度については、金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 〔平成 24 年 4 月 1 日から 平成 25 年 3 月 31 日まで〕	当連結会計年度 〔平成 25 年 4 月 1 日から 平成 26 年 3 月 31 日まで〕
1株当たり純資産額	5,135円76銭	5,529円40銭
1株当たり当期純利益	443円70銭	506円77銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式がないため、記載して おりません。	潜在株式がないため、記載して おりません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 〔平成 24 年 4 月 1 日から 平成 25 年 3 月 31 日まで〕	当連結会計年度 〔平成 25 年 4 月 1 日から 平成 26 年 3 月 31 日まで〕
当期純利益（百万円）	175,384	199,939
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る当期純利益（百万円）	175,384	199,939
普通株式の期中平均株式数（株）	395,273,967	394,533,865

(重要な後発事象)

① 自己の株式の取得

当社は、平成 26 年 4 月 30 日開催の取締役会において、以下のとおり、会社法第 165 条第 3 項の規定により読み替えて適用される同法第 156 条の規定に基づき、自己の株式の取得に係る事項について決議しました。

i) 自己の株式の取得を行う理由

株主還元のさらなる充実を図るため

ii) 取得対象株式の種類

普通株式

iii) 取得し得る株式の総数

1,500,000 株（上限）

（発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合 0.38%）

iv) 株式の取得価額の総額

15,000 百万円（上限）

v) 取得期間

平成26年5月1日から平成26年5月30日まで

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	56,724	58,725
未収運賃	178,241	212,270
未収金	72,338	75,980
短期貸付金	13,794	8,917
関係会社短期貸付金	78,364	78,323
有価証券	80,000	91,139
分譲土地建物	1,319	1,188
貯蔵品	17,404	17,267
前払費用	4,563	4,527
繰延税金資産	39,576	38,535
その他の流動資産	16,749	14,888
貸倒引当金	△135	△82
流動資産合計	558,943	601,682
固定資産		
鉄道事業固定資産		
有形固定資産	10,086,734	10,284,909
減価償却累計額	△5,623,215	△5,741,496
有形固定資産（純額）	4,463,519	4,543,413
無形固定資産	31,615	32,486
計	4,495,134	4,575,899
関連事業固定資産		
有形固定資産	611,286	643,799
減価償却累計額	△132,285	△142,738
有形固定資産（純額）	479,000	501,061
無形固定資産	438	450
計	479,439	501,512
各事業関連固定資産		
有形固定資産	774,341	759,074
減価償却累計額	△497,439	△489,422
有形固定資産（純額）	276,901	269,651
無形固定資産	3,783	4,401
計	280,685	274,053
建設仮勘定		
鉄道事業	218,588	219,086
関連事業	27,855	13,689
各事業関連	22,866	29,869
計	269,310	262,645
投資その他の資産		
投資有価証券	126,665	146,227
関係会社株式	205,565	204,766
関係会社長期貸付金	90,907	112,494
長期前払費用	21,875	33,370
繰延税金資産	203,789	192,669
その他の投資等	10,120	9,754
貸倒引当金	△273	△1,659
投資その他の資産合計	658,652	697,623
固定資産合計	6,183,223	6,311,734
資産合計	6,742,166	6,913,416

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
関係会社短期借入金	195,430	209,228
1年内償還予定の社債	79,999	75,000
1年内返済予定の長期借入金	142,427	122,478
1年以内に支払う鉄道施設購入長期未払金	125,635	120,536
リース債務	7,428	8,646
未払金	334,204	361,593
未払費用	30,964	33,087
未払消費税等	8,588	3,653
未払法人税等	68,151	39,566
預り連絡運賃	19,169	29,025
預り金	24,133	24,034
前受運賃	88,141	135,245
前受金	64,167	70,501
前受工事負担金	4,306	3,517
賞与引当金	59,666	58,660
役員賞与引当金	171	186
災害損失引当金	4,782	2,155
環境対策引当金	2,362	2,796
資産除去債務	992	1,671
その他の流動負債	9,169	9,161
流動負債合計	1,269,892	1,310,745
固定負債		
社債	1,579,830	1,644,893
長期借入金	749,301	809,823
関係会社長期借入金	45,760	39,354
鉄道施設購入長期未払金	663,662	542,944
リース債務	16,284	22,326
長期前受工事負担金	42,782	50,117
退職給付引当金	603,714	594,885
災害損失引当金	3,037	3,037
環境対策引当金	8,854	8,035
資産除去債務	7,458	7,725
その他の固定負債	28,646	29,261
固定負債合計	3,749,331	3,752,403
負債合計	5,019,224	5,063,149

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	200,000	200,000
資本剰余金		
資本準備金	96,600	96,600
資本剰余金合計	96,600	96,600
利益剰余金		
利益準備金	22,173	22,173
その他利益剰余金		
特別償却準備金	2,633	2,014
固定資産圧縮積立金	50,852	50,716
別途積立金	1,060,000	1,150,000
繰越利益剰余金	272,728	298,189
利益剰余金合計	1,408,388	1,523,093
自己株式	△1,827	△2,467
株主資本合計	1,703,160	1,817,225
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	19,076	32,061
繰延ヘッジ損益	705	979
評価・換算差額等合計	19,781	33,041
純資産合計	1,722,942	1,850,266
負債純資産合計	6,742,166	6,913,416

（2）損益計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日）	当事業年度 （自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日）
鉄道事業営業利益		
営業収益		
旅客運輸収入	1,681,576	1,696,523
鉄道線路使用料収入	6,947	6,376
運輸雑収	155,719	160,264
鉄道事業営業収益合計	1,844,243	1,863,165
営業費		
運送営業費	1,003,026	1,005,477
一般管理費	210,390	217,966
諸税	74,887	76,710
減価償却費	270,227	272,317
鉄道事業営業費合計	1,558,531	1,572,472
鉄道事業営業利益	285,711	290,692
関連事業営業利益		
営業収益		
不動産賃貸事業収入	61,347	63,478
雑収入	5,213	5,955
関連事業営業収益合計	66,561	69,434
営業費		
売上原価	453	985
販売費及び一般管理費	10,033	10,778
諸税	7,731	7,843
減価償却費	11,174	12,641
関連事業営業費合計	29,393	32,249
関連事業営業利益	37,168	37,184
全事業営業利益	322,879	327,877
営業外収益		
受取利息	1,687	1,486
受取配当金	7,084	16,390
物品売却益	1,477	2,102
受取保険金及び配当金	6,976	8,483
雑収入	2,280	2,550
営業外収益合計	19,507	31,013
営業外費用		
支払利息	64,678	57,219
社債利息	31,980	32,538
社債発行費	593	561
物品売却損	412	505
雑支出	1,717	4,157
営業外費用合計	99,383	94,982
経常利益	243,004	263,907

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	2,652	1,916
工事負担金等受入額	41,140	41,428
災害に伴う受取保険金	24,260	9,624
その他	85	194
特別利益合計	68,139	53,164
特別損失		
固定資産売却損	395	321
工事負担金等圧縮額	36,598	38,219
減損損失	29,098	3,104
耐震補強重点対策関連費用	2,409	5,822
その他	3,021	5,308
特別損失合計	71,523	52,775
税引前当期純利益	239,619	264,295
法人税、住民税及び事業税	103,350	89,144
法人税等調整額	△2,571	5,272
法人税等合計	100,779	94,417
当期純利益	138,840	169,878

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	200,000	96,600	13	96,613
当期変動額				
特別償却準備金の積立				
特別償却準備金の取崩				
固定資産圧縮積立金の積立				
固定資産圧縮積立金の取崩				
別途積立金の積立				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			△0	△0
自己株式の消却			△13	△13
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	－	－	△13	△13
当期末残高	200,000	96,600	－	96,600

	株主資本					
	利益剰余金					
	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
特別償却準備金		固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	22,173	3,171	50,166	990,000	272,632	1,338,145
当期変動額						
特別償却準備金の積立		401			△401	－
特別償却準備金の取崩		△939			939	－
固定資産圧縮積立金の積立			2,032		△2,032	－
固定資産圧縮積立金の取崩			△1,346		1,346	－
別途積立金の積立				70,000	△70,000	－
剰余金の配当					△45,503	△45,503
当期純利益					138,840	138,840
自己株式の取得						
自己株式の処分						
自己株式の消却					△23,093	△23,093
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	－	△538	686	70,000	95	70,242
当期末残高	22,173	2,633	50,852	1,060,000	272,728	1,408,388

(単位:百万円)

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△24,925	1,609,832	2,767	△381	2,386	1,612,219
当期変動額						
特別償却準備金の積立		—				—
特別償却準備金の取崩		—				—
固定資産圧縮積立金の積立		—				—
固定資産圧縮積立金の取崩		—				—
別途積立金の積立		—				—
剰余金の配当		△45,503				△45,503
当期純利益		138,840				138,840
自己株式の取得	△8	△8				△8
自己株式の処分	0	0				0
自己株式の消却	23,106	—				—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			16,308	1,086	17,394	17,394
当期変動額合計	23,098	93,328	16,308	1,086	17,394	110,722
当期末残高	△1,827	1,703,160	19,076	705	19,781	1,722,942

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	200,000	96,600	—	96,600
当期変動額				
特別償却準備金の積立				
特別償却準備金の取崩				
固定資産圧縮積立金の積立				
固定資産圧縮積立金の取崩				
別途積立金の積立				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			0	0
自己株式の消却			△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	200,000	96,600	—	96,600

	株主資本					
	利益剰余金					利益剰余金合計
	利益準備金	その他利益剰余金				
特別償却準備金		固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	22,173	2,633	50,852	1,060,000	272,728	1,408,388
当期変動額						
特別償却準備金の積立		10			△10	—
特別償却準備金の取崩		△629			629	—
固定資産圧縮積立金の積立			1,356		△1,356	—
固定資産圧縮積立金の取崩			△1,492		1,492	—
別途積立金の積立				90,000	△90,000	—
剰余金の配当					△47,421	△47,421
当期純利益					169,878	169,878
自己株式の取得						
自己株式の処分						
自己株式の消却					△7,751	△7,751
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	△619	△136	90,000	25,460	114,705
当期末残高	22,173	2,014	50,716	1,150,000	298,189	1,523,093

(単位:百万円)

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△1,827	1,703,160	19,076	705	19,781	1,722,942
当期変動額						
特別償却準備金 の積立		—				—
特別償却準備金 の取崩		—				—
固定資産圧縮積立金 の積立		—				—
固定資産圧縮積立金 の取崩		—				—
別途積立金の積立		—				—
剰余金の配当		△47,421				△47,421
当期純利益		169,878				169,878
自己株式の取得	△8,392	△8,392				△8,392
自己株式の処分	0	0				0
自己株式の消却	7,751	—				—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			12,985	274	13,260	13,260
当期変動額合計	△640	114,064	12,985	274	13,260	127,324
当期末残高	△2,467	1,817,225	32,061	979	33,041	1,850,266